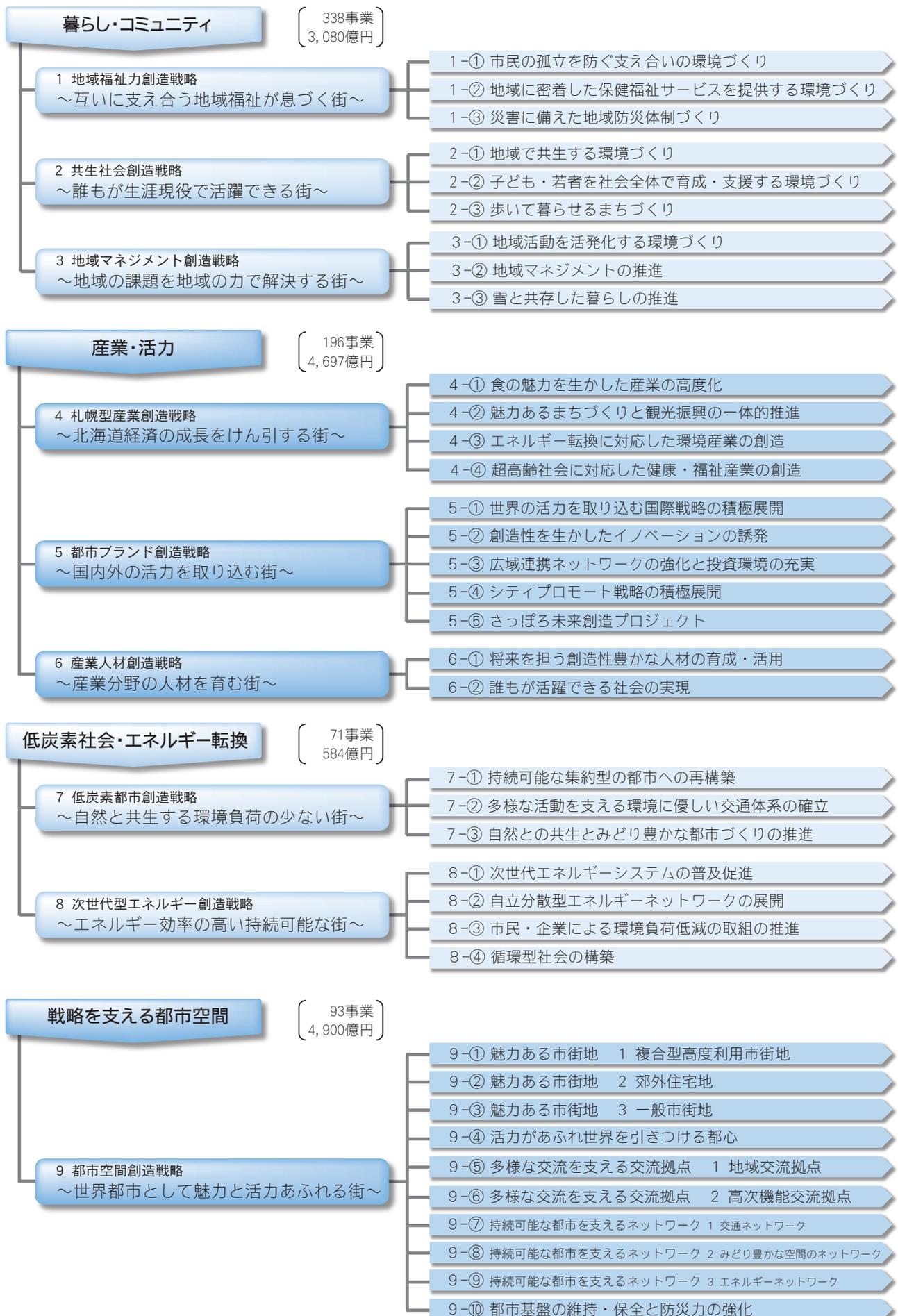


第2章

まちづくりの取組

1	計画体系	14
2	計画事業費	15
3	計画体系別事業	16
4	各区の関連事業	98

1 計画体系



2 計画事業費

この計画の対象となる政策的事業の事業費(政策的経費)は、一般会計ベースで1兆1,381億円となり、これに特別会計、企業会計における政策的経費1,876億円を加えた計画事業費の総額は1兆3,257億円となりました。

なお、建設事業費(一般会計)については、学校などの市有建築物や道路・公園などの都市基盤¹などを計画的に維持・更新していくため極力平準化を行い、計画期間を通して年1,000億円規模を確保するとともに、平成28~29年度に、都心の再開発などこれからの札幌の街を再構築する大型事業を積極的に展開することとした結果、5年間の総額で5,637億円を想定しています。

計画事業費とその財源内訳

(単位:億円)

区 分	計画事業費			年 次 割					
	事業数	事業費	構成比	H27	H28	H29	H30	H31	
事 業 費	697	13,257	100.0%	2,477	2,821	2,775	2,631	2,554	
財 源 内 訳	国・道支出金	—	1,882	14.2%	330	397	425	371	358
	市 債	—	3,180	24.0%	517	734	708	631	591
	そ の 他	—	5,094	38.4%	1,007	1,016	1,005	1,033	1,032
	一 般 財 源	—	3,103	23.4%	623	674	637	596	573
建設事業費(一般会計)	—	5,637	—	1,013	1,305	1,262	1,053	1,005	

※表中の数値は表示単位未満で端数整理しているため、これらの合計が表中の合計値と一致しない場合があります。

この計画事業費の財源を確保し、計画の実効性を担保する、平成31年度までの「中期財政フレーム2015(一般会計)」を設定しました。(詳細版は168ページ参照)

これは、計画期間中の歳入、この計画の対象外となっている経常的経費及び歳入・歳出の見直しや財政基盤の強化の取組見込額を推計した上で、政策的事業に充当可能な市税・交付税などの一般財源や国・道支出金、市債などの特定財源を可能な限り反映したものです。

中期財政フレーム2015(一般会計)

(単位:億円)

区 分		H27	H28	H29	H30	H31	合計
歳 入	一般財源(臨時財政対策債を含む)	4,726	4,740	4,746	4,748	4,748	23,709
	国・道支出金	2,360	2,458	2,527	2,520	2,585	12,451
	市債	474	684	627	540	499	2,824
	その他	1,400	1,424	1,419	1,418	1,416	7,077
	基金活用額	50	63	0	19	51	183
	合 計	9,010	9,369	9,319	9,244	9,300	46,242
歳 出	経常的経費	6,857	6,883	6,918	7,042	7,161	34,861
	政策的経費(計画事業費)	2,153	2,486	2,400	2,202	2,139	11,381
	合 計	9,010	9,369	9,319	9,244	9,300	46,242

※表中の数値は表示単位未満で端数整理しているため、これらの合計が表中の合計値と一致しない場合があります。